（別添）

財政状況等一覧表（平成１８年度）

（百万円）

標準財政規模 (A)	臨時財政対策債発行可能額 (B)	合計 (A) ＋ (B)
16,637	898	17,535

団体名　燕　市

１　一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	30,848	29,766	1,082	956	27,265	77	
土地取得特別会計	1	1	0	0	－	－	
温泉保養センター特別会計	69	57	12	12	－	14	
普通会計	30,918	29,824	1,094	968	27,265	91	

２　１以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

（百万円　，　%）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方債)現在高	他会計からの繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	1,579	1,321	－	257	5,150	103	120%	－	－	法適用企業
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 7,321	(歳出) 7,071	249	(実質収支) 249	－	366	－	－	－	
老人保健事業特別会計	(歳入) 6,501	(歳出) 6,503	△ 1	(実質収支) △ 1	－	493	－	－	－	
介護保険事業特別会計	(歳入) 4,991	(歳出) 4,880	110	(実質収支) 106	42	731	－	－	－	
下水道事業会計 (公共下水道)	(歳入) 3,466	(歳出) 3,360	106	(実質収支) 106	19,854	1,116	－	－	－	
下水道事業会計 (特定環境保全公共下水道)	(歳入) 24	(歳出) 24	0	(実質収支) 0	257	20	－	－	－	
宅地造成事業会計 (その他造成)	(歳入) 94	(歳出) 86	8	(実質収支) 8	23	0	－	－	－	

（注）１．法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
２．法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
３．不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

３　関係する一部事務組合等の財政状況

（百万円　，　%）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業債)現在高	当該団体の負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
新潟県市町村事務組合 (一般会計分)	398	354	44	44	－	2.9	-	－	－	
新潟県市町村事務組合 (職員退職手当支給事業特別会計分)	9,360	7,902	1,458	1,458	－	7.5	-	－	－	
新潟県市町村事務組合 (消防団員等公務災害補償事 業特別会計分)	1,562	1,532	30	30	－	2.4	-	－	－	
新潟県市町村事務組合 (消防賞じゅつ金等支給事業特別会計分)	44	24	21	21	－	2.3	-	－	－	
新潟県市町村事務組合 (非常勤職員公務災害補償等事業特別会計分)	15	7	8	8	－	0.2	-	－	－	
新潟県市町村事務組合 (交通災害共済事業特別会計分)	838	741	97	97	－	－	-	－	－	
新潟県中越衛生処理組合	236	222	14	14	－	26.7	-	－	－	
西蒲原福祉事務組合 (一般会計分)	469	439	30	30	63	29.8	-	－	－	
西蒲原福祉事務組合 (西蒲原地区休日夜間急患センター事業特別会計分)	95	86	8	8	－	－	-	－	－	
新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合	33	31	2	2	6	45.4	-	－	－	
三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	261	241	20	20	1	24.0	-	－	－	
燕・弥彦総合事務組合	3,375	3,284	91	91	3,785	90.0	-	－	－	
新潟県後期高齢者医療広域連合	17	6	10	10	－	3.2	-	－	－	

４　第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（百万円）

	経常損益	資本又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考
県央土地開発公社	108	1,353	2	－	－	266	－	
新潟県県央地域地場産業振興センター	△ 6	2,066	10	146	-	262	262	
燕西蒲勤労者福祉サービスセンター	14	131	54	10	－	－	－	
吉田スポーツ振興事業団	0	100	100	0	－	－	－	
吉田環境衛生公社	23	162	15	－	－	－	－	

（注）損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

５　財政指数

財政力指数	0.735	実質収支比率	5.8
実質公債費比率	18.2	経常収支比率	92.7

（注）実質公債費比率は、平成１９年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成１６年度から平成１８年度の３か年平均である。